

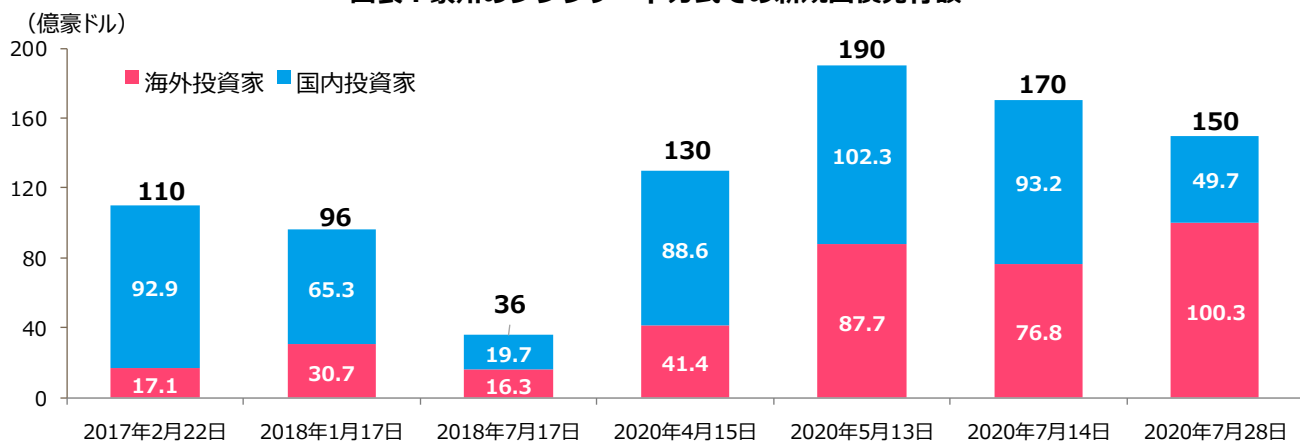
オーストラリア の投資環境



豪州国債への需要は底堅い

豪州政府は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の悪化を受け、大規模な景気刺激策を打ち出しています。こうした中、景気刺激策の財源確保に向けて、豪州財務管理局（AOFM）は今年の4月以降シンジケート方式*での国債発行を拡大させています。

図表：豪州のシンジケート方式での新規国債発行額



出所：AOFMのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

*シンジケート方式：複数の金融機関が協働して国債を引き受ける方式

当初は、こうした大量の国債発行を市場が吸収できるのかが懸念となっていました。しかし、発行が増加した4月以降も豪州国債への需要は強く、先月28日に行われた30年物国債の入札では、150億豪ドル規模の発行に対して368億豪ドルの応札があり、豪州国債の人気裏付けられる結果となりました。また、同入札日の応札は、3分の2が海外投資家によるもので、海外投資家による豪州国債への需要の強さをうかがうことができます。なお、AOFMは、豪州政府の予算が発表される10月まで発行計画を公表しない方針を示しており、今後の発行規模については不透明です。

豪州国債に対する堅調な需要の背景には、その信用格付けの高さと利回り水準があると考えられます。

世界各国の財政状況の悪化が懸念される状況下においても、豪州国債は世界的な格付け会社から最上位の格付けを付与され、その格付けを維持しています。各格付け会社によると、足元の財政悪化が構造的なものではないとの評価や国内経済の底堅さが格付けを維持した要因であるとしています。

一方、豪州の格付け自体は維持されているものの、その見直しについてはネガティブ（長期的に格下げ方向で見直していることを示す）としている格付け会社もあることには留意が必要です。また、足元で感染が再拡大し、都市封鎖措置が再導入されているビクトリア州について、格付け会社のS&Pは、短期的に格付けが変更される場合に指定されるクレジット・ウォッチへ掲載し、格付けを格下げ方向で見直すことを発表しています。このように感染の再拡大に伴う財政の更なる悪化懸念は、格付けの見直しにつながる恐れがあります。

豪州国債に対する需要は、格付けの高さおよび先進国の中でも相対的に高い利回り水準に支えられ、今後も底堅く推移すると考えます。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大は、今後の豪州経済や格付けの悪化へ繋がり、豪州国債への需給を変化させる要因となる可能性があることから、ビクトリア州以外の地域への感染および都市封鎖といった行動制限措置の拡大などには留意が必要な状況と考えます。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



7月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、豪州経済統計の改善を背景に上昇しましたが、国内の感染再拡大が嫌気され上げ幅を縮めました。中旬は、中国株の下落や感染再拡大の懸念から上値が重なる局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待を受けた世界的なリスク選好姿勢の強まりを背景に上昇しました。下旬は、豪州の雇用維持制度の延長が好感されたことに加え、世界的な米ドル安基調を背景に、上昇しました。

豪ドルの今後の見通し



もみ合いの展開を見込む

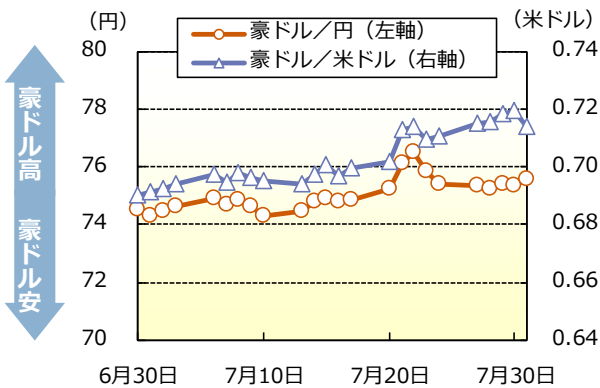
中国の堅調な鉄鉱石需要やワクチン開発の進展期待は豪ドルの上昇要因として期待されます。一方で、米中や豪中関係の悪化から、リスク回避的な動きが強まる可能性には留意が必要と考えます。国内では一部州において都市封鎖が再実施されており、同措置の他州への拡大や長期化などは下落要因になると考えます。こうした中、豪ドルはもみ合いの展開を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン開発の進展期待 ・中国のインフラ投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・RBA（豪州準備銀行）の金融緩和の継続 ・豪中関係悪化 ・国内の感染再拡大

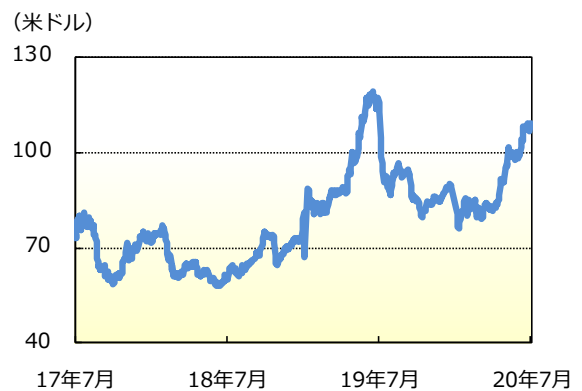
図表1：豪ドルの推移

(2020年6月30日～2020年7月31日：日次)



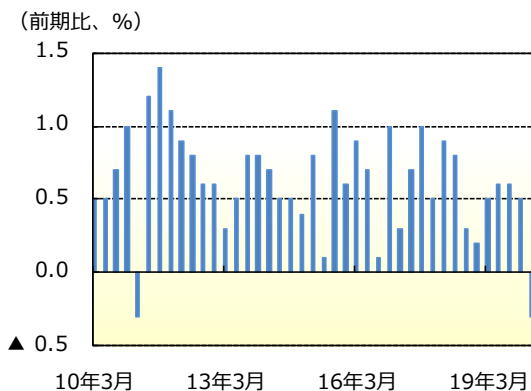
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2017年7月31日～2020年7月31日：日次)



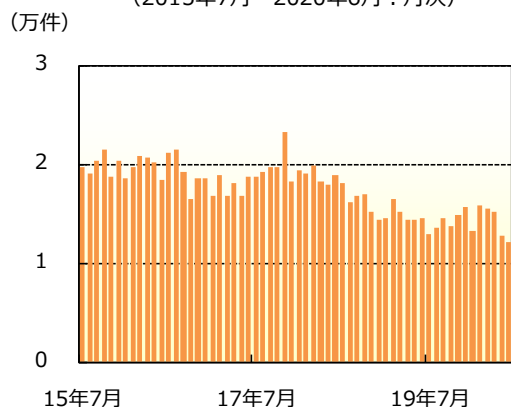
図表3：豪州実質GDP成長率

(2010年1-3月期～2020年1-3月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2015年7月～2020年6月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

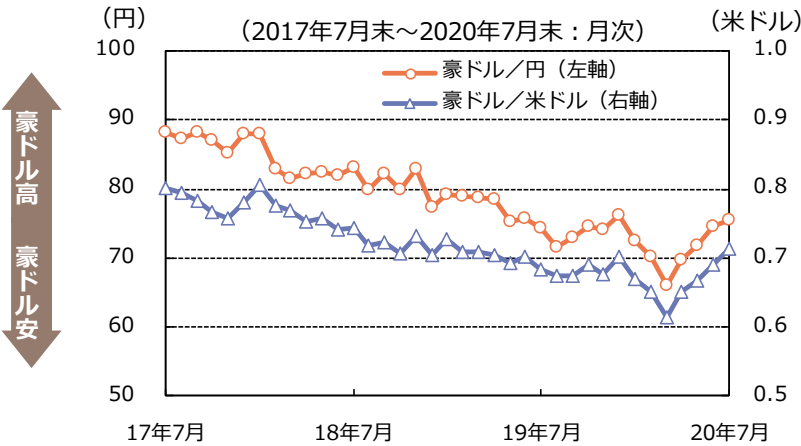
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

(基準日：2020年7月末)

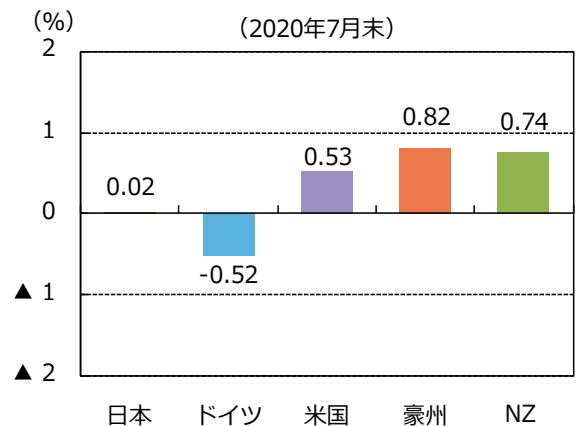
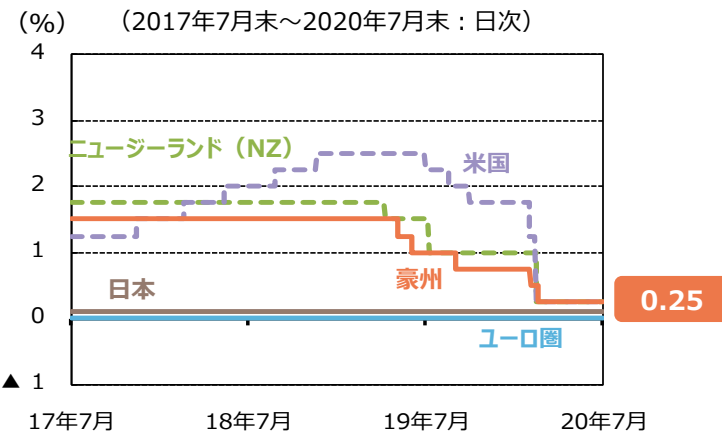


	対円	対米ドル
20年7月末	75.59	0.7143
1カ月前	74.51 (1.4%)	0.6903 (3.5%)
6カ月前	72.47 (4.3%)	0.6688 (6.8%)
1年前	74.46 (1.5%)	0.6845 (4.4%)
3年前	88.23 (▲ 14.3%)	0.8003 (▲ 10.7%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

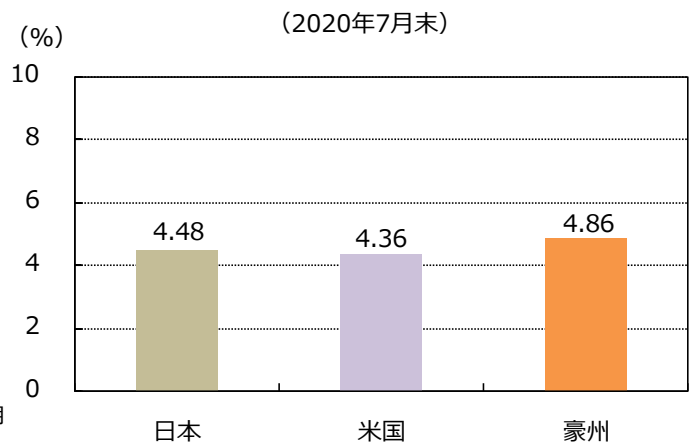
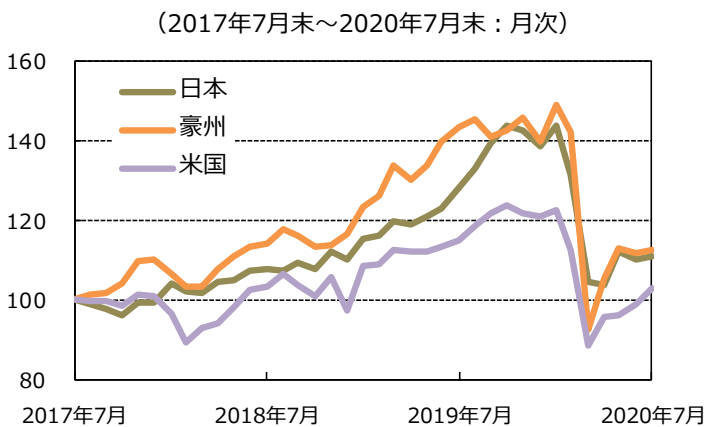
主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移

主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年7月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

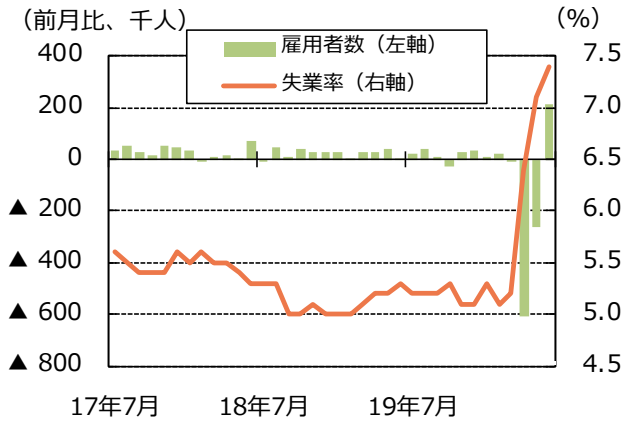
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

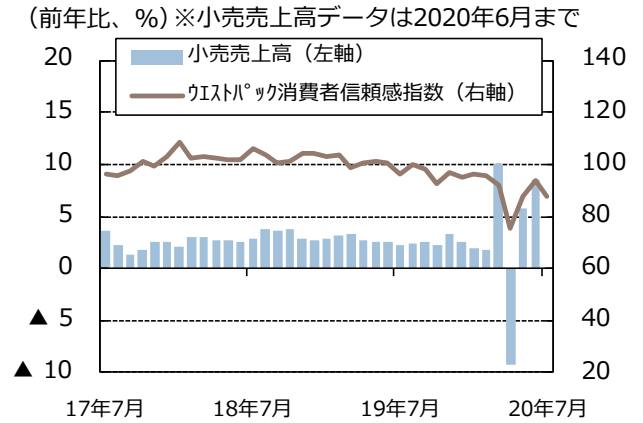
オーストラリアのマクロデータ



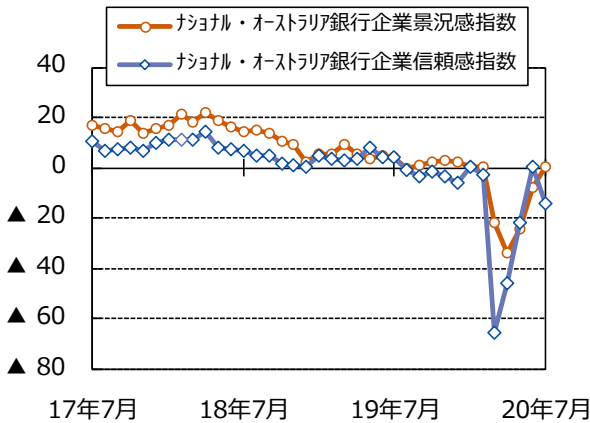
(2017年7月～2020年6月：月次)



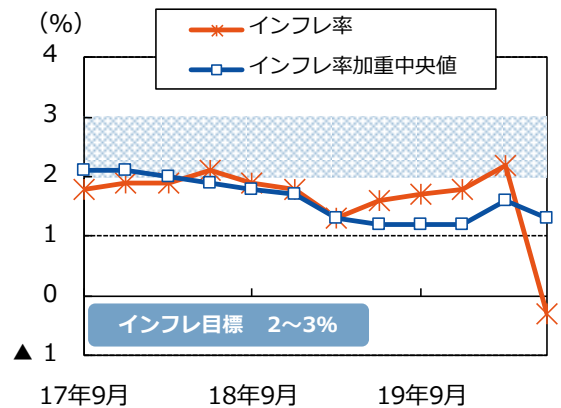
(2017年7月～2020年7月：月次)



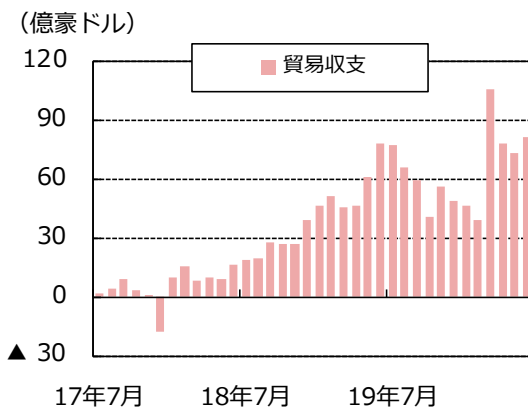
(2017年7月～2020年7月：月次)



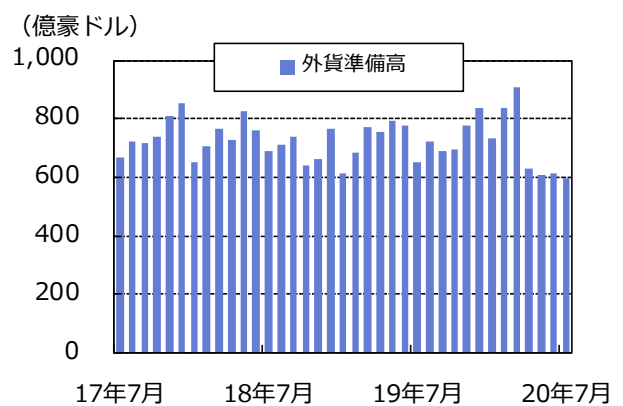
(2017年7-9月期～2020年4-6月期：四半期)



(2017年7月～2020年6月：月次)



(2017年7月～2020年7月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。